
ホットニュース(平成10年度／第6号)

●今月の業界ホットニュース／～都市型公共事業～

来年度予算の概算要求で、各省庁が景気浮揚の柱として「都市型公共事業」を掲げているという。然らば、これまで景気対策の度に取り上げられてきた「地方型公共事業？」は失敗だったということであろうか。

都市における公共事業の波及効果は、地方圏のそれよりも大きいらしいが、「都市型」とは単に投資対象地域を指すものであろうか。

確かに公共事業が効率的に地域に配分されれば、それなりの効果は期待できるかもしれないが、21世紀に向けて持続的な回復を目指すならば、「都市型公共事業」の持つ意味を十分に検討する必要があると考えられる。

即ち公共事業によるインフラ整備が産業基盤の一翼を担い、産業の育成や経済の活性化に繋がるという図式で考えるなら、次世代型の都市型産業とは何か？それを支える都市型インフラとは何か？といった視点で「都市型公共事業」を把握するべきであろう。

●都市計画・交通計画の動向／～大型店と交通問題～

モータリゼーションの進展とともに、大規模な商業施設も自動車でのアクセスがし易い、郊外型・幹線道路沿道型の立地形態が非常に多くなってきた。しかし、これらの施設立地は、より広域からのアクセス性が向上することにはなるが、利用客、従業員などの人の動きや商品納入などのモノの動きに伴う自動車交通を多く発生させ、周辺の交通環境に大きな影響を与えることになる。

これまでの大型店出店の指針となる大規模小売店舗法(大店法)では、中小小売り保護が主目的であり、交通を含めた環境問題については明確な取り決めがなされておらず、これら交通の影響に関しては、自治体の意向を踏まえた上で、警察の指導によるところが大であった。

しかし、大店法に代わる新法、大規模小売店舗立地法(大店立地法)では、これら交通問題を含めた地域環境保全が主目的の一つとして挙げられており、従来の警察指導に加え、周辺環境へのより積極的な配慮が重要となっている。

アルメックでは、従来から行ってきた交通アセスメントに加え、交通問題に対し、計画・構想段階から積極的に取り組み、周辺環境に配慮した商業の発展と地域の良好な交通環境づくりを進めている。

●業務の紹介／～上越市のびやかJプラン策定調査～

本調査は、平成7～8年度にかけて行われた調査であり、もう3年程経とうとしている調査であるが、最近このような調査の有効性を感じている。

本プランは、総合計画、国土利用計画、都市マスタープラン等を包括し、それぞれの計画の指針となるよう計画作成を行った。また、その特徴は、根拠法のない市独自のものであること、30年間という長期目標を

掲げているところにあり、計画策定にあつたては、市民参加のもと学識経験者を含む委員会で行われた。いわゆる本プランは、今後30年間の本市の“ストラクチャープラン”である。

本来このようなストラクチャープランは総合計画であるが、計画年次10年というのは道路整備等の計画には短いスパンであり、また、スタイルも定型化されており縦割り行政スタイルから脱し得ない。

今後、ますますその重要性が増す高齢化問題や環境問題などは、まさに長期的な視点で考えていく必要があり、行政内部においても横断的な長期ビジョンの策定が望まれる。

総合計画、国土利用計画の見直し、都市マス、緑マス等の策定を控えている行政にとっては、まずこのような独自の“ストラクチャープラン”を策定することは、効率的であり有効であると考えている。

●技術開発・研究会の紹介/～社外活動における国際会議での研究発表～

アルメックでは、各種の講習会・勉強会・交流会などへの参加を積極的に行っている。情報の幅を広げたり、ネットワークにより直接業務の質の向上に繋げたり、有形無形の効果を挙げている。

そのような活動のひとつである社外研究グループが、去る9月2日に「UIFA国際女性建築家会議」において共同研究の発表を行った。UIFAには世界75ヶ国が参加しており、建築家・都市計画関連などの女性達が研究発表、視察、公開シンポジウムなどを開催し、新聞でも報じられたところである。東アジアで初めてという会議で発表したテーマは「参加による環境共生型まちづくりの手法」についてであった。同研究会では、9/12・13日には金沢大会を行い、地元グループの「かなざわの魅力探偵団」との交流や、公募で集まった行政マンや都市計画プランナーも加わる「まちづくりワークショップ」を開催した。

多忙な業界の中にあつて、業務以外の活動を行う余裕は少ないが、これからの都市づくりに向けて多様な視点から考察を深めていく機会を得ることも大切である。

アルメックホットニュース(平成10年9月15日発行)

////////////////////